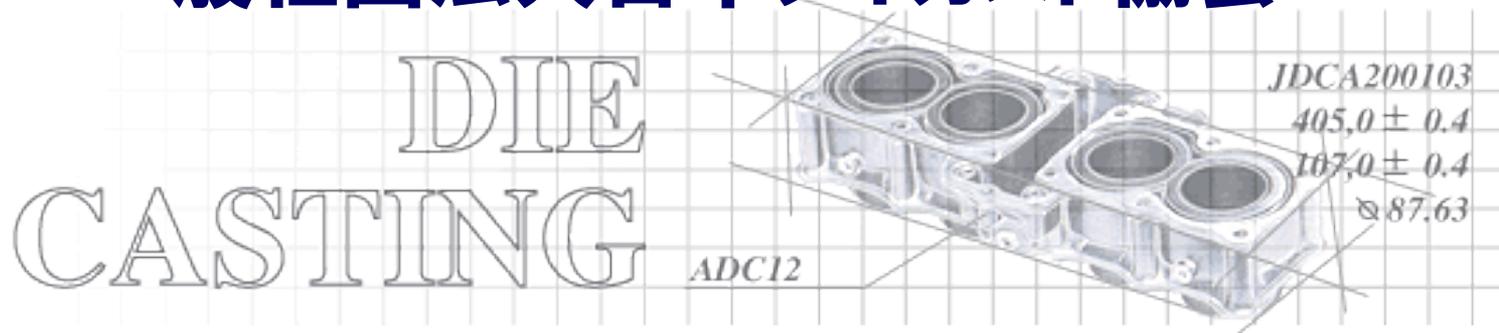


日本ダイカスト協会における 自主行動計画フォローアップ調査結果について

令和4年3月3日

一般社団法人日本ダイカスト協会



1. 令和3年度フォローアップ調査結果(概要)

調査期間：2021年10月6日～11月10日

調査対象：正会員192社を対象

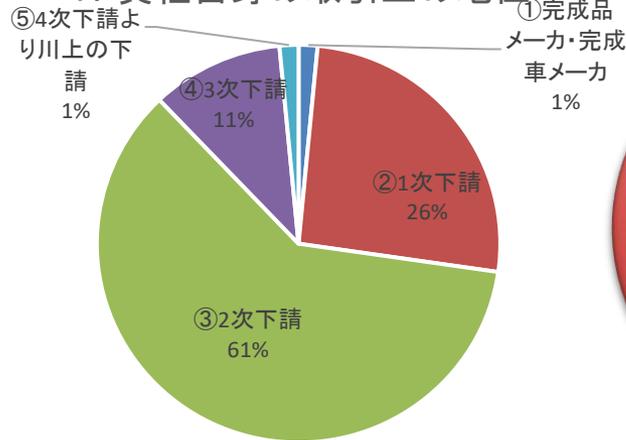
回答企業：66社（前年度45社）

回答率：34%（前年度25%）

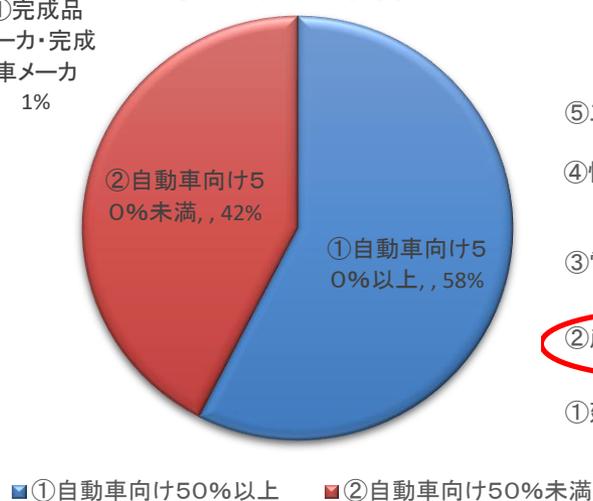


1. アンケート回答企業の概要

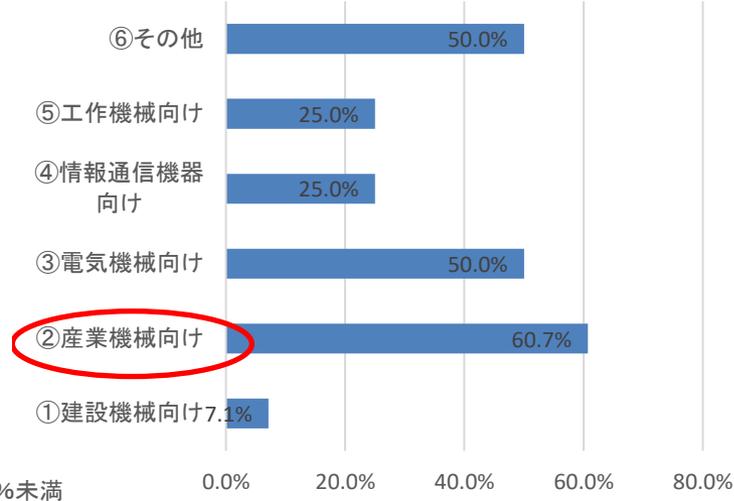
1. 貴社自身の取引上の地位



(1) 納入先の割合



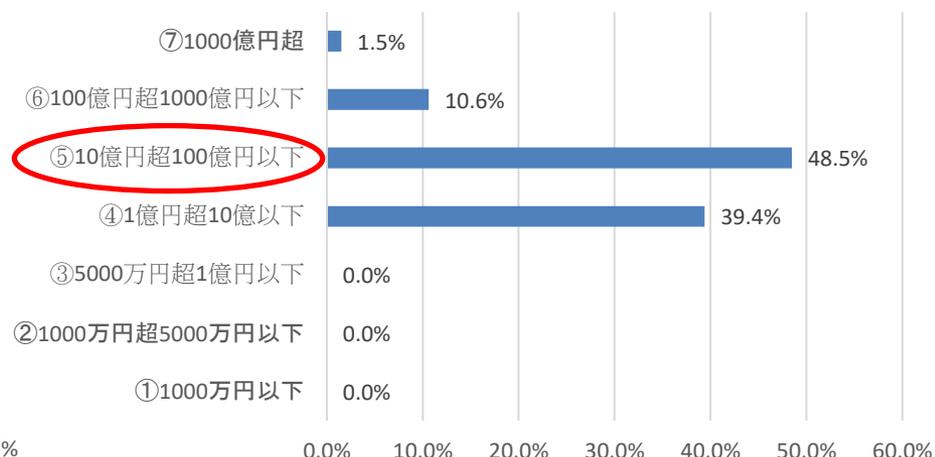
主な納入先



3. 資本金

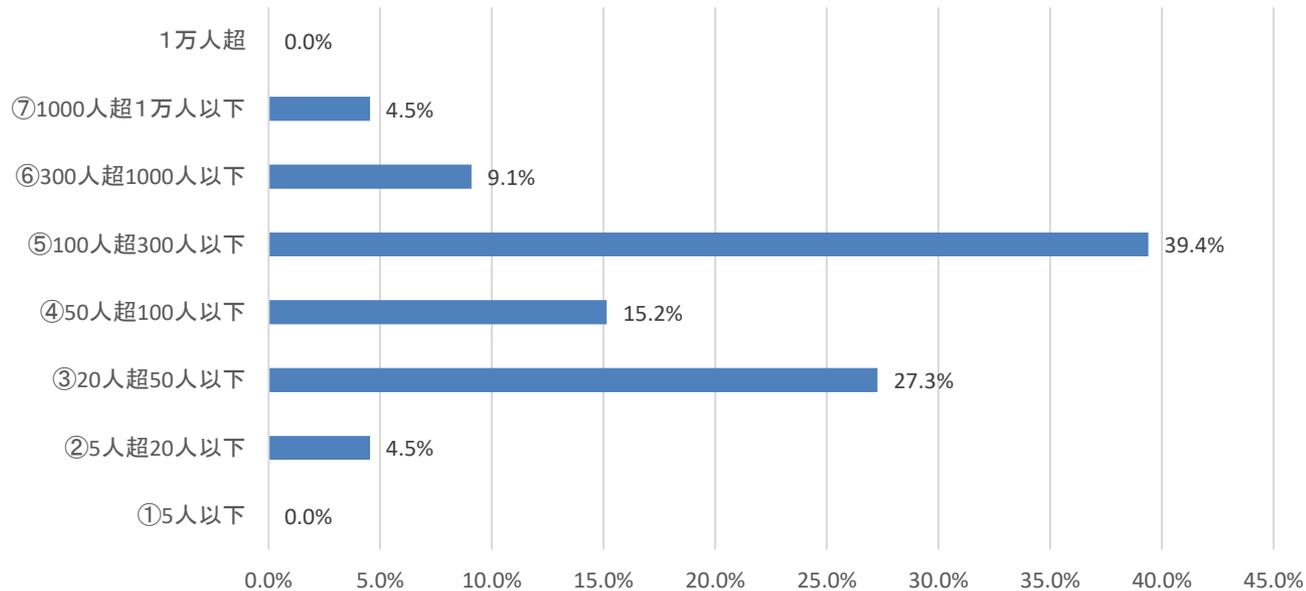


売上高



1. アンケート回答企業の概要

従業員数



II. 重点課題に対する取組 [調査結果概要]

概要

- ・「原価低減要請の改善」については、約6割が実施済。前年(約4割)比で改善した。依然として改善が進まない項目として、コスト低減要求の慣習化がある。
- ・「労務費や原材料等の価格転嫁」については、労務費、エネルギー価格の変動を約5割以上の企業があまり反映できなかったと回答。
- ・「型管理の適正化」については、1年前と比較して約7割が改善・やや改善。型の廃棄は約6割、発注側負担での型保管費用は約3割が概ね実施、一部実施と回答した。
- ・「代金支払いの適正化」については、全体として大きな改善はない。手形支払いのサイトについては、90日以内が増え、やや改善されている。
- ・「発注企業の働き方改革」について、3分の2が影響なしと回答しているが、「短納期発注」、「急な対応依頼」について、約4分の1が影響ありと回答している。

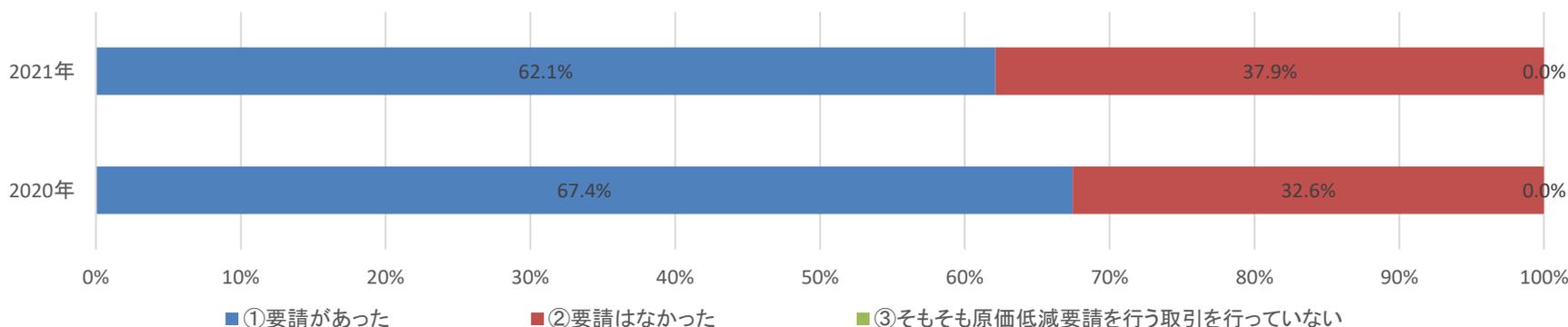
II. 重点課題に対する取組 [合理的な価格決定]

＜原価低減要請の改善状況＞

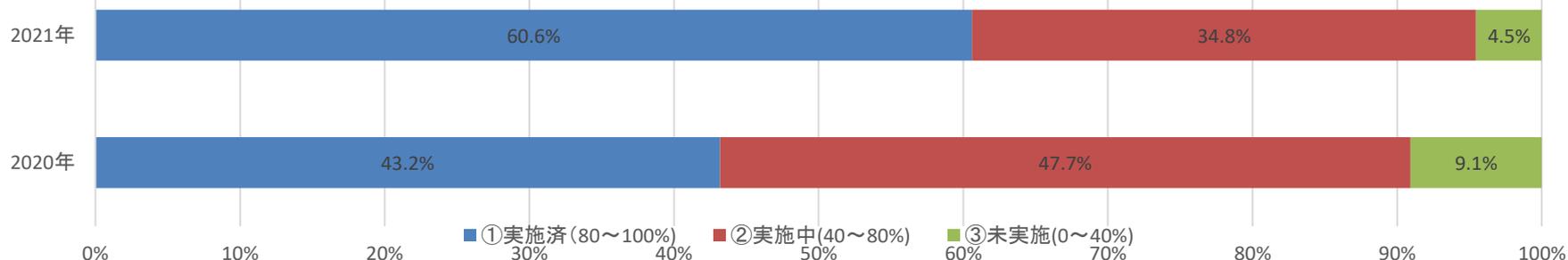
○原価低減要請があったとの回答が約62%。前年の約67%より、5%減となったが、あまり改善していない。

○原価低減要請の課題として、コスト低減要求の慣習化が約50%と後退している。担当のみとの交渉は前年26.7%から16.7%と改善した。

2021年4月以降の原価低減要請の有無

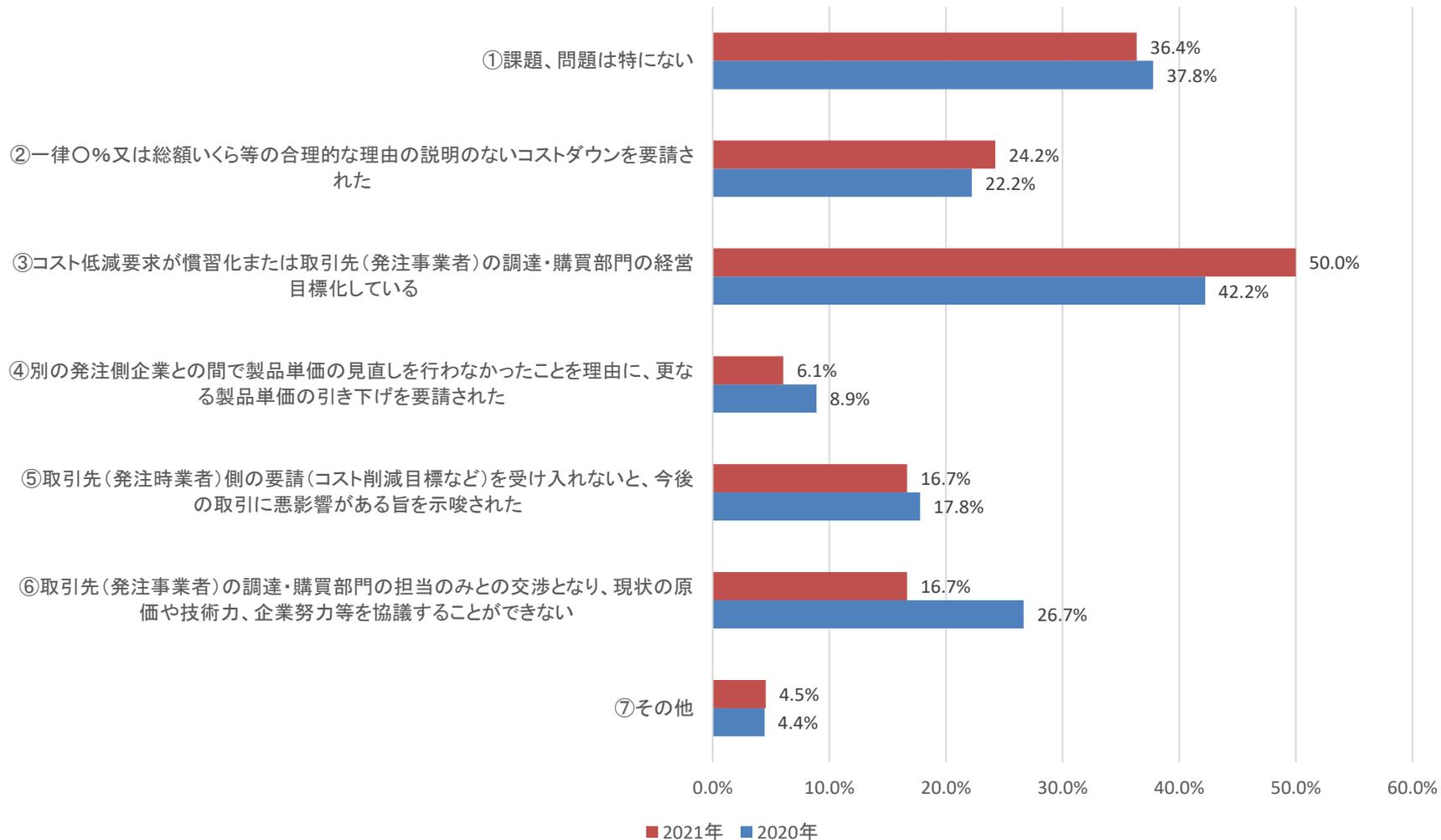


望ましくない原価低減要請を行わないことが発注企業側で徹底されているか



II. 重点課題に対する取組 [合理的な価格決定]

原価低減要請に関する課題、問題

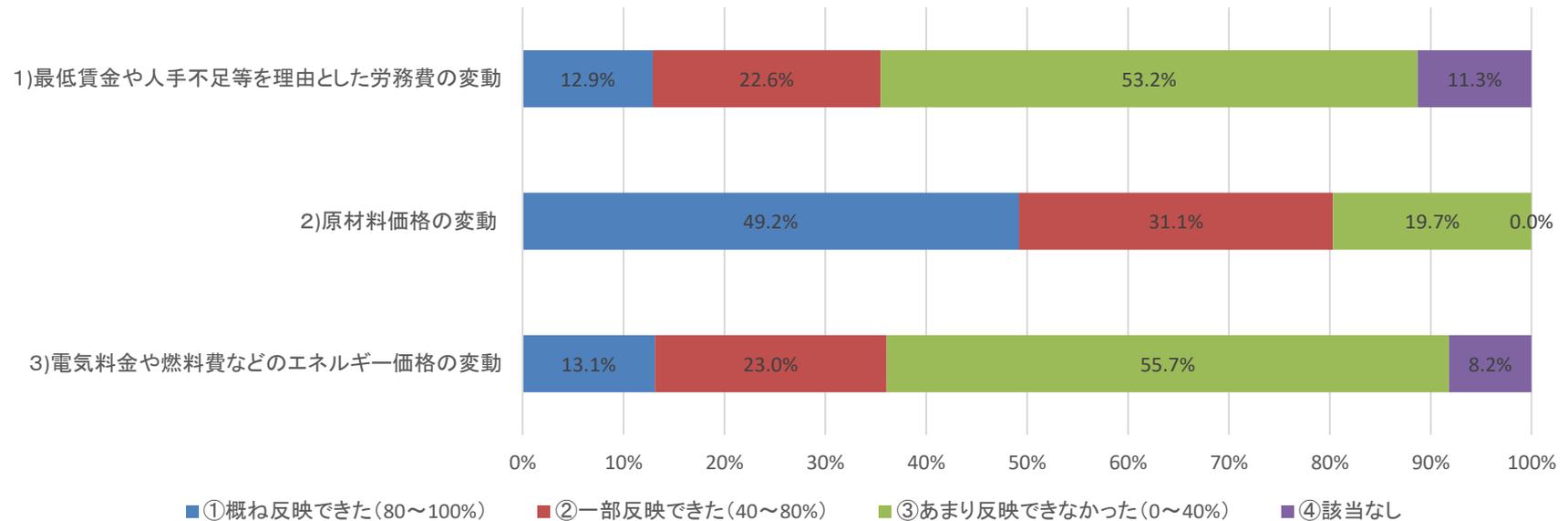


II. 重点課題に対する取組 [合理的な価格決定]

＜労務費、原材料等の価格転嫁＞

○単価決定・改定への反映は、原材料価格の変動は、約50%が「概ね反映できた」と回答しているが、労務費、エネルギー価格の変動には、約55%が「あまり反映できなかった」と回答。

単位決定・改定にあたり、双方合意の結果を反映できたと考える項目



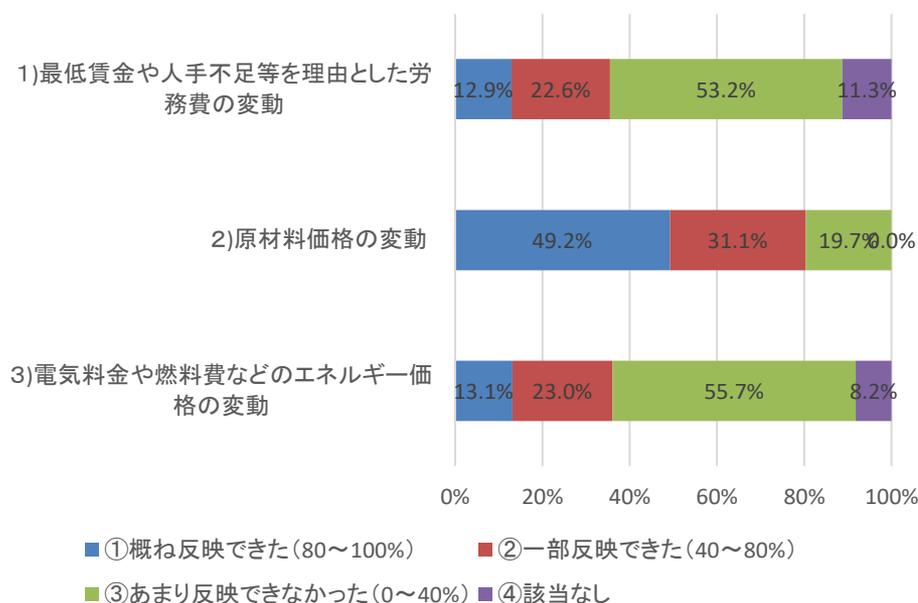
II. 重点課題に対する取組 [合理的な価格決定]

＜労務費、原材料等の価格転嫁＞

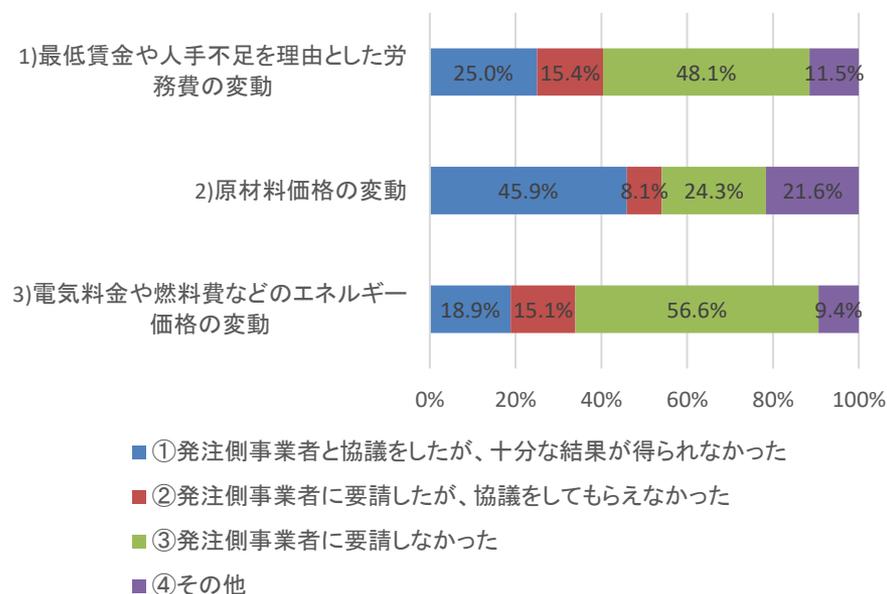
○単価決定・改定への反映は、原材料価格の変動は、約50%が「概ね反映できた」と回答しているが、労務費、エネルギー価格の変動には、55%前後が「あまり反映できなかった」と回答。

○反映できなかった主な理由としては、原材料価格では、十分な結果が得られなかったが多く、労務費・エネルギー価格では、要請しなかったが多い。

単位決定・改定にあたり、双方合意の結果を反映できたと考える項目



双方合意の結果を反映できなかった主な理由



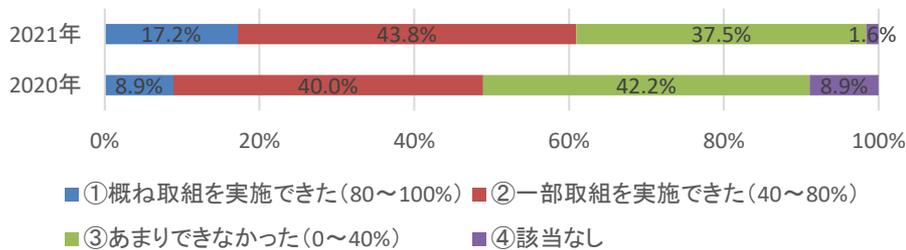
II. 重点課題に対する取組 [型管理の適正化]

＜型管理の適正化実施状況＞

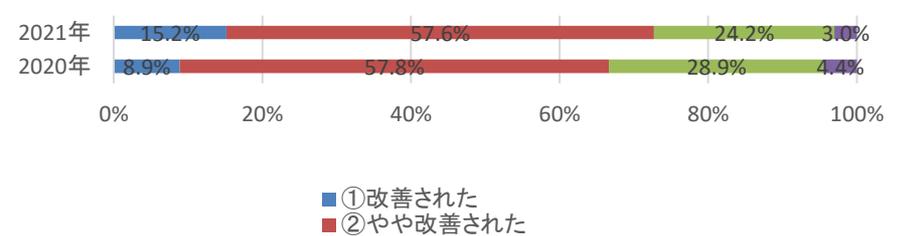
○型返却・廃棄について実施・一部実施できたは約60%、保管費用の発注側負担については約30%となっており、返却・廃棄は改善したが、保管費用の負担の改善は、進んでいない。

○一年前と比較すると型管理の課題は改善が増え、やや改善と合わせ約70%となった。

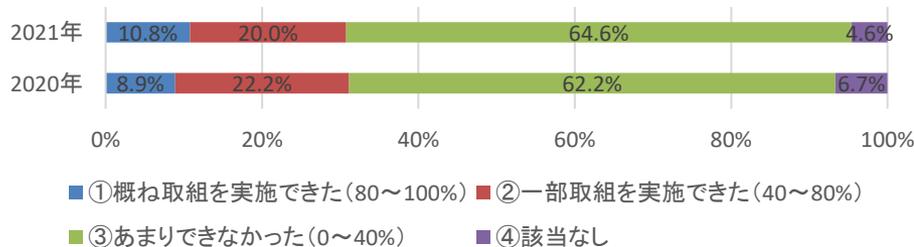
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の推進



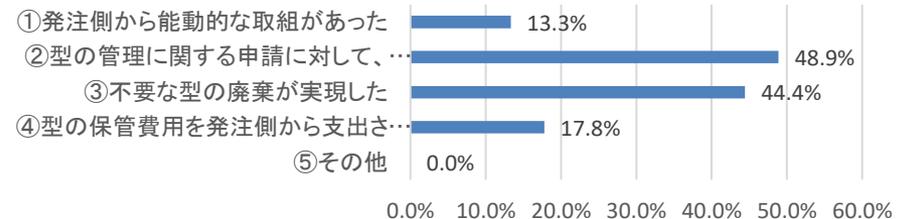
1年前と比較して型管理の課題は改善したか



取引先による保管費用の負担



型管理の課題が改善されたのはどのような内容でしょうか。

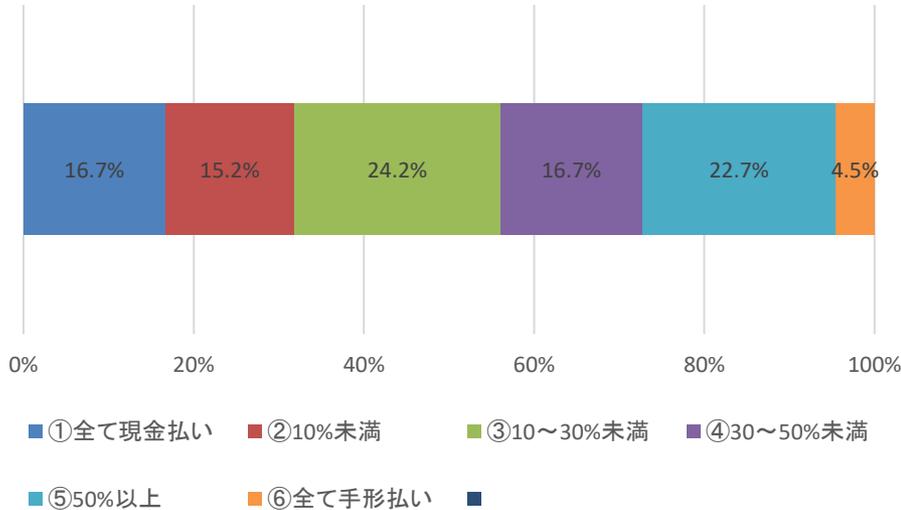


II. 重点課題に対する取組 [下請代金支払の適正化]

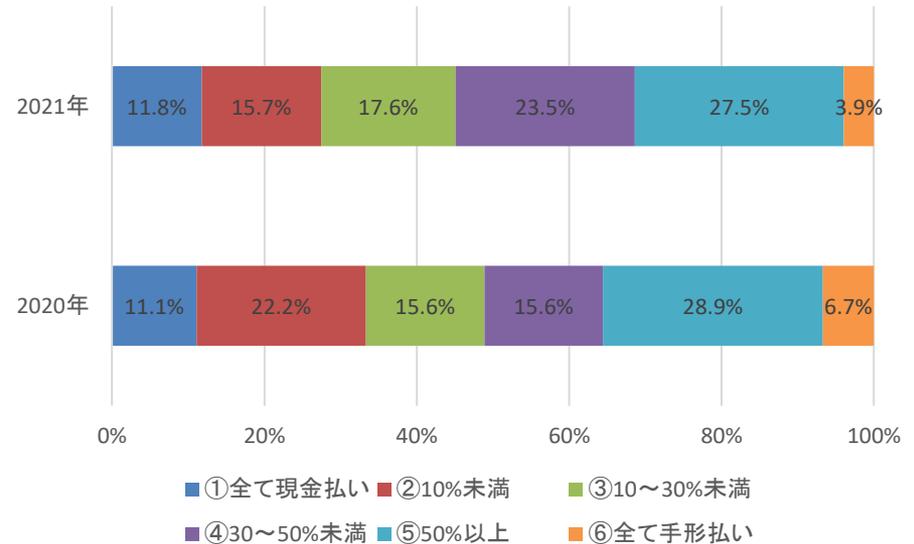
＜手形支払いの割合とサイト＞

○すべて現金払いの割合は、下請法対象で約17%、全取引で約12%と83%以上が手形での支払いとなっている。

下請代金支払遅延等防止法の対象となる取引において、下請代金を手形等で支払われている割合



下請代金を手形等で支払われている割合(全取引)

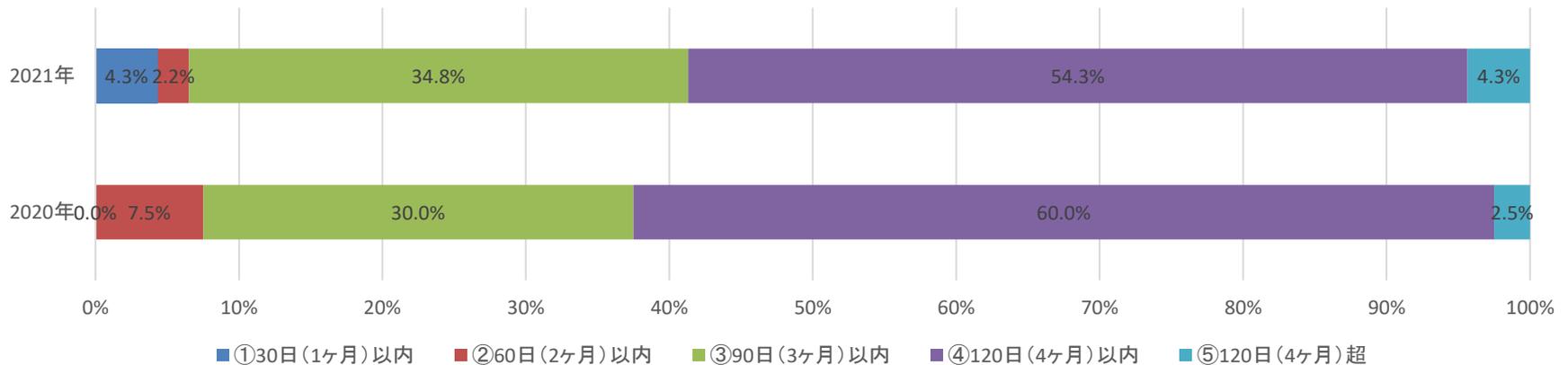


II. 重点課題に対する取組 [下請代金支払の適正化]

＜手形支払いの割合とサイト＞

○手形等のサイトは昨年と比較して、60日以内、120日以内が減っているが、30日以内、90日以内、120日超が増えている。

下請代金を手形等で支払われている場合、手形等のサイト



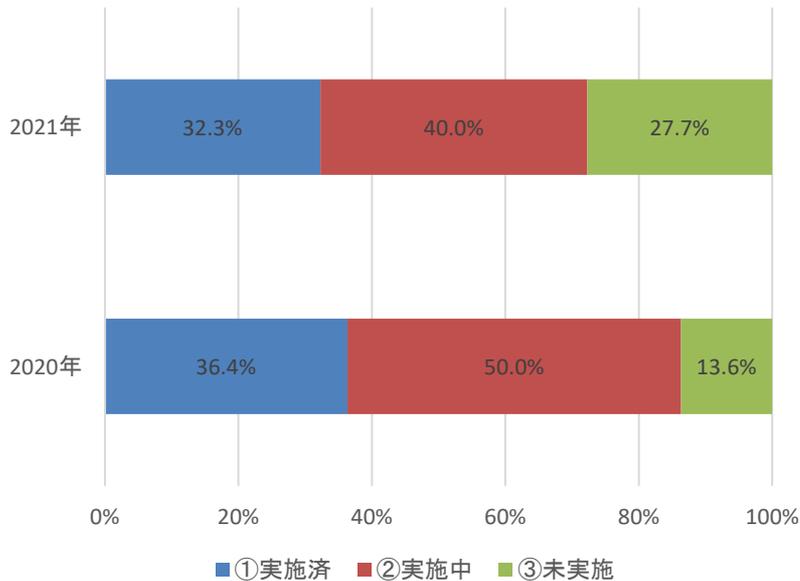
II. 重点課題に対する取組 [取引ガイドラインの遵守]

＜取引ガイドラインの徹底＞

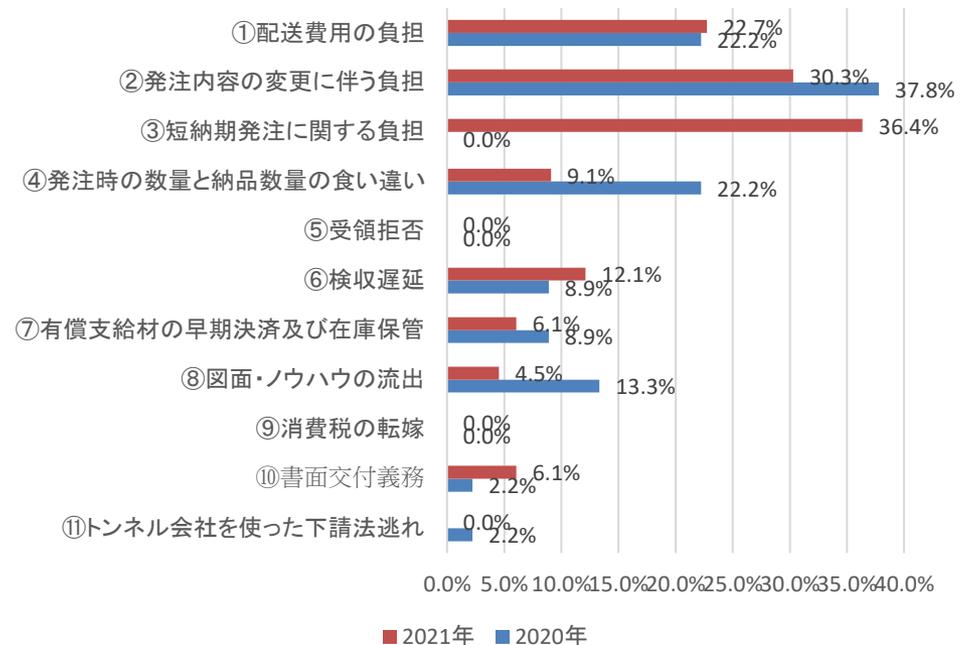
○取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わない事を発注側が徹底しているかについては、昨年と比較して後退している。

○今年から調査を開始した短納期発注の回答する企業が多い。配送費用の負担、発注内容の変更に伴う負担の割合が多い。

取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わない事の(発注側の)徹底



徹底されていない項目



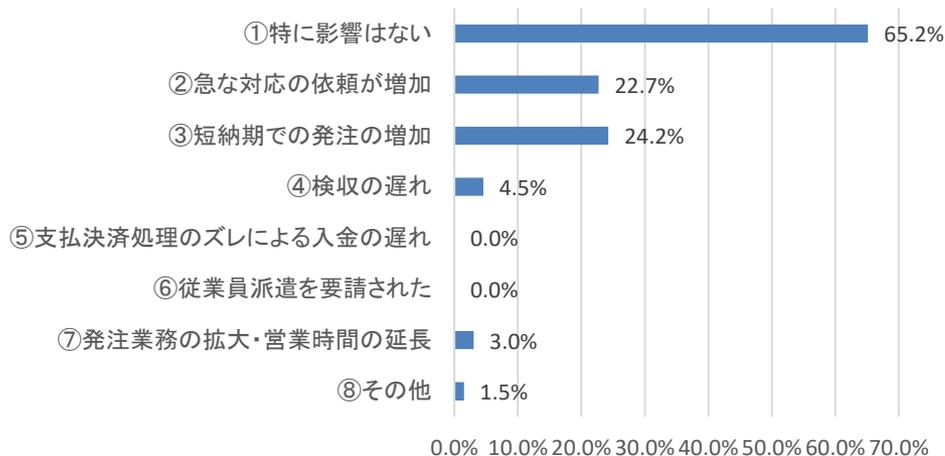
III. 働き方改革・天災等への対応

＜働き方改革の影響＞

○発注側の働き方改革の影響は3分の2がないと回答の一方、短納期発注、急な対応依頼について約4分の1があると回答。

○発注側企業の働き方改革により短納期発注等を行った場合、発注側による適正なコスト負担は「あまりできなかった」が全体の約3割であった。

発注企業の働き方会による影響



短納期等急な仕様変更に関するコスト転嫁

